

9月30日（金）14：30～16：00 セミナー会場 【E】

食品ロス削減の取り組みと フードバンク・こども食堂活動等の連携 【セミナー要旨】

農林水産省では食品事業者から発生する食品ロスの削減に取り組んでおり、食品ロスの現状・課題を踏まえ、2030年度までの事業系食品ロス半減目標の達成に向けた施策として、商慣習の見直しや、フードバンク活動の推進、消費者啓発の取組等を行っています。

今回は、フードバンクやこども食堂活動等に対し農林水産省が行っている施策をご紹介しますとともに、全国的に支援を行っている二つの団体の取組をご紹介します意見交換を行います。

【登壇者ご紹介】

- **森 幸子 氏** 農林水産省大臣官房 新事業・食品産業部
 外食・食文化課食品ロス・リサイクル対策室長



プロフィール

1995年農林水産省入省。

農林水産技術会議事務局バイオテクノロジー課、生産局園芸作物課、内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官等を経て、2021年4月から現職（農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室長）。

- **平野 覚治 氏** 一般社団法人全国食支援活動協力会 専務理事



プロフィール

東京都世田谷区出身

一般社団法人全国食支援活動協力会 専務理事

社会福祉法人ふきのとうの会 理事長

（一社）日本応用老年学会 理事

（一社）ユニバーサル志縁センター 常務理事

1991年3月より全国老人給食協会（現、全国食支援活動協力会

・ミールズオンホイールズ日本協会）事務局長を務め、2013年6月より現職。

- **湯浅 誠 氏** NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長



プロフィール

社会活動家。東京大学先端科学技術研究センター特任教授

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長

2003年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。

ホームレス支援を経て、生活困窮者のアパート入居時の連帯保証人提供と

相談支援活動を行うNPO法人自立生活サポートセンター・もやい事務局長、

ホームレス等と仕事起こしを行う便利屋あうん代表を経て、2009年より

内閣府参与および内閣官房社会的包摂推進室長、内閣官房震災ボランティア

連携室長（～2012年）。2014～2019年法政大学現代福祉学部教授を経て現職。



セミナー会場 E

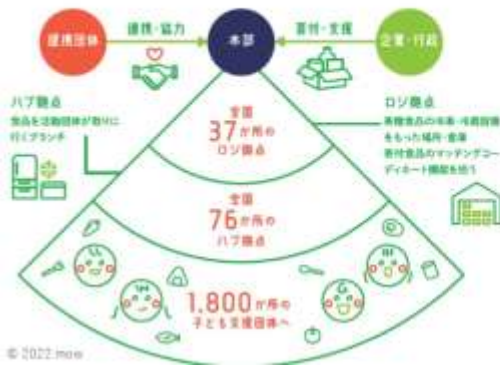
関連ブース

一般社団法人全国食支援活動協力会 の概要

「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」(通称MOWLS)

<https://mow.jp/>

子どもから高齢者まで、全国のこども食堂等「居場所」に集う
すべての人が食事を得られる環境づくり



- ✓ まとめて納品・荷受けすることで
寄贈時の配送費と調整負担
を軽減
- ✓ 寄贈時のあんぜん・あんしん
を担保する仕組み

本年7月から物流と保管の課題解決を目指し「MOWLS 物流支援プロジェクト」を有志メンバーで立ち上げ

こども食堂サポート連絡協議会(2019-2022)
食の物流ネットワーク整備プロジェクト(2020-2023)

全国食支援活動協力会は、独り暮らし高齢者のための配食活動や会食会を運営する団体による日豪シンポジウム(1985)をきっかけに連絡組織として設立。全国各地で食支援活動を展開する市民活動団体の自主性と相互扶助を尊重し、活動団体のサポートを通じてあらゆる世代の豊かな食環境の整備をめざす。

2020年からは子どもから高齢者まで、すべての人にこども食堂等食の居場所を通して食品を届ける「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム (MOWLS)」を開始。あわせて各地の地域課題の解決ため、省庁・自治体・議会・企業・中間支援団体など多様な機関との連携を推進する。

本年7月からは北海道～沖縄まで、全国に寄贈食品を届けるうえで「物流」と「保管」が全国的に課題になっていることから、「MOWLS 物流支援プロジェクト」を有志メンバー(物流事業者5社、食品メーカー1社、システム会社1社、分野専門家1名)とともに立ち上げ。物流事業者や食品企業との連携を強化することで食の循環を促進し、各地域の食のプラットフォームが充実することを目指している。

<各地域のネットワークによる全国への食糧支援の
取組として農水省HPに掲載いただいています>

全国食支援活動協力会



NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ の概要

<https://musubie.org/>



こども食堂を通じて、誰も取りこぼされない社会をつくるというビジョンを掲げ、こども食堂が「地域共生社会」の核となる存在に発展することを目的に活動している。

地域ネットワーク団体の立上げ・運営支援を行いこども食堂の普及を図る他、企業等からの寄付仲介などを行い、こども食堂の運営強化と認知拡大を図る。

また、全国唯一の箇所数調査等の調査研究事業も行なっている。それらを通じて、すべての地域住民がこども食堂のような地域の居場所にアクセスできる状態の実現を目指す。

<2021年度実績>

- ・2021年5月認定NPO法人として認定
- ・2021年12月「全国箇所数調査及び第1回全国こども食堂実態調査」記者発表
- ・資金支援 のべ796団体に総額2億7,000万円助成
(むすびえ・こども食堂基金、マルエツ・むすびえ基金mini、休眠預金事業等)
- ・物資支援 のべ12,503団体に対し物資仲介 7億6,000万円相当(売価換算)

<2022年度>

- ・こども食堂10周年 #みんなで食べるとおいしいね 全国ワークショップ展開中